

水道事業会計予算書



令和 8 年度新城市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度新城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	19,073 件
(2) 年 間 総 給 水 量	4,721,525 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	12,936 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水設備拡張費	80,160 千円
配水設備改良費	352,477 千円
営業設備費	440 千円
第 7 期 拡張事業費	128,850 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益	1,650,607 千円	
第 1 項 営業収益	1,318,423 千円	
第 2 項 営業外収益	332,181 千円	
第 3 項 特別利益	3 千円	
	支	出
第 1 款 水道事業費用	1,713,839 千円	
第 1 項 営業費用	1,634,117 千円	
第 2 項 営業外費用	79,719 千円	
第 3 項 特別損失	3 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 493,660 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,428 千円、過年度分損益勘定留保資金 447,232 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 水道事業資本的収入	541,061 千円	
第 1 項 工事負担金	7,800 千円	
第 2 項 加入分担金	15,235 千円	
第 3 項 補助金及び補償金	55,661 千円	
第 4 項 出 資 金	89,565 千円	
第 5 項 企 業 債	372,800 千円	
	支	出
第 1 款 水道事業資本的支出	1,034,721 千円	
第 1 項 建設改良費	561,927 千円	
第 2 項 企業債償還金	471,301 千円	
第 3 項 補助金返還金	1,493 千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設及び工作物所有のための地上権設定に係る土地借上料	令和8年度から 令和83年度まで	左記施設及び工作物の敷地として借り上げるために必要な額
	令和8年度から 令和84年度まで	
	令和8年度から 施設が除去されるまで	
自家用電気工作物保安管理委託料	令和9年度	7,130千円
水質検査業務委託料	令和9年度	33,000千円
配水施設点検委託料	令和9年度	5,216千円
水道施設維持管理業務委託料	令和9年度	22,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管更新事業 第7期拡張事業 配水設備拡張事業 配水設備改良事業	千円 372,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該利率見直 し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者 と協定するものによる。た だし、企業財政の都合によ り据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もし くは低利に借換えすること ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、  
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 121,594 千円

(2) 交 際 費 21 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、  
34,078千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,642千円と定める。

令和8年2月25日 提出

新城市長 下 江 洋 行

# 水道事業会計予算説明書



令和8年度新城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業収益			千円	
			1,650,607	
	1 営業収益		1,318,423	
		1 給水収益	1,094,573	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	222,850	
	2 営業外収益		332,181	
		1 受取利息	300	
		2 他会計補助金	34,078	
		3 国庫補助金	20,000	
		4 長期前受金戻入	248,479	
		5 消費税還付金	1	
		6 雑収益	29,323	
	3 特別利益		3	
	1 固定資産売却益	1		
	2 その他特別利益	2		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業費用			千円	
			1,713,839	
	1 営業費用		1,634,117	
		1 原水及び浄水費	517,648	
		2 配水及び給水費	230,169	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	149,931	
		5 減価償却費	711,549	
		6 資産減耗費	23,820	
	2 営業外費用		79,719	
		1 支払利息	69,217	
		2 消費税	10,000	
		3 雑支出	502	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本的收入			千円 541,061	
	1 工事負担金		7,800	
		1 工事負担金	7,800	
	2 加入分担金		15,235	
		1 加入分担金	15,235	
	3 補助金及び 補償金		55,661	
		1 補助金	29,661	
		2 補償金	26,000	
	4 出資金		89,565	
		1 他会計出資金	89,565	
5 企業債		372,800		
	1 企業債	372,800		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業 資本の支出			千円 1,034,721	
	1 建設改良費		561,927	
		1 配水設備拡張費	80,160	
		2 配水設備改良費	352,477	
		3 営業設備費	440	
		4 第7期拡張事業費	128,850	
	2 企業債償還金		471,301	
		1 企業債償還金	471,301	
	3 補助金返還金		1,493	
		1 補助金返還金	1,493	

令和8年度新城市水道事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 82,287
	減価償却費	711,549
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,094
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 69
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
	長期前受金戻入額	△ 248,479
	受取利息及び受取配当金	△ 300
	支払利息	69,217
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	固定資産除却費	23,819
	未収金の増減額 (△は増加)	17,576
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,564
	未払金の増減額 (△は減少)	4,499
	小計	498,181
	利息及び配当金の受取額	300
	利息の支払額	△ 69,217
	業務活動によるキャッシュ・フロー	429,264
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 508,464
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金の返還による支出	△ 1,493
	国庫補助金等による収入	29,661
	補償金による収入	26,000
	工事負担金の受入による収入	7,800
	分担金の受入による収入	13,850
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,645
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	372,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 468,131
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,170
	他会計からの出資による収入	89,565
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,936
	資金増加額	△ 12,317
	資金期首残高	654,212
	資金期末残高	641,895

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 5) 9		42,391	29,984	72,375	13,371	85,746
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0) 4	0	15,486	14,553	30,039	5,809	35,848
	合 計	0	( 5) 13	0	57,877	44,537	102,414	19,180	121,594
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 3) 9	0	41,508	28,073	69,581	13,606	83,187
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0) 4	0	15,322	13,109	28,431	5,295	33,726
	合 計	0	( 3) 13	0	56,830	41,182	98,012	18,901	116,913
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 2) 0	0	883	1,911	2,794	△ 235	2,559
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0) 0	0	164	1,444	1,608	514	2,122
	合 計	0	( 2) 0	0	1,047	3,355	4,402	279	4,681

\* ( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,152	1,800	363	1,467	0	10,370
の 内	前 年 度	1,296	1,668	945	1,003	0	8,300
	比 較	△ 144	132	△ 582	464	0	2,070
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	13,451	11,324	3,355	0	0	0	
前 年 度	13,355	11,229	2,131	0	0	0	
比 較	96	95	1,224	0	0	0	
訳	区 分	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	児 童 手 当	計	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	0	0	0	1,255	44,537	
前 年 度	0	0	0	1,255	41,182		
比 較	0	0	0	0	3,355		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,045千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額1,020千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	1,047	昇給に伴う増加分	363	平均昇給率 0.80%	
		給与改定に伴う増加分	1,402	・給料の改定率 3.16% ・給料改定実施時期 令和7年4月	
		その他の増減分	△ 718	職員の異動等に伴う増減分 △ 718千円	異動・その他
手当	3,355	給与改定に伴う増加分	2,091	期末手当支給率改定に伴う増減分 108千円	勤労手当 6月期 12月期 改定前 1.250月 1.250月 改定後 1.2625月 1.2625月
				勤労手当支給率改定に伴う増減分 107千円	勤労手当 6月期 12月期 改定前 1.050月 1.050月 改定後 1.0625月 1.0625月
				扶養手当支給額見直しに伴う増減分 △ 72千円	扶養手当 配偶者 子 父母等 見直し前 3,000円 11,500円 6,500円 見直し後 0円 13,000円 6,500円
				通勤手当改定に伴う増減分 511千円	通勤手当 改定前 60kmを上限として支給 改定後 100kmを上限として支給等
				地域手当支給率改定に伴う増加分 1,437千円	地域手当 改定前 4% 改定後 7%
				その他の増減分	1,264

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術職	
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	320,073
	平均給与月額(円)	372,993
	平均年齢(歳)	41.87
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	304,536
	平均給与月額(円)	348,486
	平均年齢(歳)	41.39

\*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 8.3
	5 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 8.3
	4 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 16.7
	3 級	( 0 ) 3	( 0.0 ) 25.0
	2 級	( 0 ) 3	( 0.0 ) 25.0
	1 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 16.7
	計	( 0 ) 12	( 0.0 ) 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	6 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 16.7
	5 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	4 級	( 0 ) 4	( 0.0 ) 33.3
	3 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	2 級	( 0 ) 4	( 0.0 ) 33.3
	1 級	( 5 ) 2	( 100.0 ) 16.7
	計	( 5 ) 12	( 100.0 ) 100.0

\* ( ) は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が 100% にならない場合がある。

## (級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	75.00	75.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	11	11
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	73.33	73.33		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	施設維持対応手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.225) 2.325	( 1.225) 2.325	( 2.450) 4.650	有	
前 年 度	( 1.200) 2.300	( 1.200) 2.300	( 2.400) 4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.225) 2.325	( 1.225) 2.325	( 2.450) 4.650	有	

\* ( )は、短時間勤務職員の支給率。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退 職特例措置 ・調整額	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。



令 和 8 年 度 新 城 市 水  
債 務 負 担 に

事項	限度額
水道施設及び工作物所有のための地上権設定に係る土地借上料	千円 左記施設及び工作物の敷地として借り上げるために必要な額
自家用電気工作物保安管理委託料	千円 7,130
水質検査業務委託料	千円 33,000
配水施設点検委託料	千円 5,216
水道施設維持管理業務委託料	千円 22,000

道 事 業 会 計 予 算 説 明 書  
関 する 調 査 書

前年度末までの支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
—	千円 —	令和8年度から 令和83年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
—	千円 —	令和8年度から 令和84年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
—	千円 —	令和8年度から施設が 除去されるまで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
—	千円 —	令和9年度	千円 7,130	千円	千円	千円	千円 7,130
—	千円 —	令和9年度	千円 33,000	千円	千円	千円	千円 33,000
—	千円 —	令和9年度	千円 5,216	千円	千円	千円	千円 5,216
—	千円 —	令和9年度	千円 22,000	千円	千円	千円	千円 22,000

令和8年度新城市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		80,594
	ロ 建 物	948,309	
	減価償却累計額	<u>△ 383,489</u>	564,820
	ハ 構 築 物	22,052,314	
	減価償却累計額	<u>△ 9,723,305</u>	12,329,009
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,256,343	
	減価償却累計額	<u>△ 3,939,095</u>	1,317,248
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,295	
	減価償却累計額	<u>△ 6,107</u>	3,188
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,922	
	減価償却累計額	<u>△ 8,499</u>	423
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>182,008</u>
	有形固定資産合計		14,477,290
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>6,832</u>
	無形固定資産合計		6,832
(3)	投資その他の資産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		7,477
	貸倒引当金		<u>△ 7,477</u>
	投資その他の資産合計		<u>0</u>
	固定資産合計		14,484,122
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		641,895
(2)	未 収 金	170,465	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,293</u>
(3)	貯 蔵 品		<u>6,949</u>
	流動資産合計		<u>818,016</u>
	資 産 合 計		<u><u>15,302,138</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,113,302		
	企業債合計		<u>5,113,302</u>	
	固定負債合計			5,113,302
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	452,565		
	企業債合計		452,565	
(2)	未払金		158,826	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	7,428		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,503</u>		
	引当金合計		8,931	
(4)	その他流動負債		<u>10,000</u>	
	流動負債合計			630,322
5	繰延収益			
	長期前受金		9,693,593	
	収益化累計額		<u>△ 5,223,929</u>	
	繰延収益合計			<u>4,469,664</u>
	負債合計			<u><u>10,213,288</u></u>

資本の部

6	資本金			5,202,495
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,161		
	ロ 県補助金	6,595		
	ハ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
	資本剰余金合計		18,698	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,365		
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>△ 223,708</u>		
	欠損金合計		<u>132,343</u>	
	剰余金合計			<u>△ 113,645</u>
	資本合計			<u>5,088,850</u>
	負債資本合計			<u><u>15,302,138</u></u>

令和7年度新城市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	1,137,258			
	(2) 受託工事収益	1,000			
	(3) その他営業収益	<u>34,702</u>	1,172,960		
2	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	418,290			
	(2) 配水及び給水費	190,693			
	(3) 受託工事費	960			
	(4) 総係費	128,939			
	(5) 減価償却費	698,552			
	(6) 資産減耗費	<u>28,643</u>	<u>1,466,077</u>		
	営業損失				293,117
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	300			
	(2) 他会計補助金	34,606			
	(3) 長期前受金戻入	270,433			
	(4) 雑収益	<u>11,294</u>	316,633		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	66,520			
	(2) 雑支出	<u>912</u>	<u>67,432</u>	<u>249,201</u>	
	経常損失				43,916
5	特別利益				
	(1) 固定資産売却益	1			
	(2) その他特別利益	<u>2</u>	3		
6	特別損失				
	(1) 固定資産売却損	1			
	(2) 災害による損失	1			
	(3) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>0</u>	
	当年度純損失				43,916
	前年度繰越欠損金				<u>97,505</u>
	当年度未処理欠損金				<u><u>141,421</u></u>

令和7年度新城市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		80,594	
	ロ 建 物	948,309		
	減価償却累計額	<u>△ 367,360</u>	580,949	
	ハ 構 築 物	21,779,881		
	減価償却累計額	<u>△ 9,185,456</u>	12,594,425	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,086,913		
	減価償却累計額	<u>△ 3,783,562</u>	1,303,351	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,295		
	減価償却累計額	<u>△ 5,023</u>	4,272	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,922		
	減価償却累計額	<u>△ 8,229</u>	693	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>130,710</u>	
	有形固定資産合計			14,694,994
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>7,516</u>	
	無形固定資産合計			7,516
(3)	投資その他の資産			
	イ 破 産 更 生 債 権 等		6,383	
	貸倒引当金		<u>△ 6,383</u>	
	投資その他の資産合計			<u>0</u>
	固定資産合計			14,702,510
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			654,212
(2)	未 収 金		189,135	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,293</u>	187,842
(3)	貯 蔵 品			<u>8,513</u>
	流動資産合計			<u>850,567</u>
	資 産 合 計			<u><u>15,553,077</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,193,067		
	企業債合計		<u>5,193,067</u>	
	固定負債合計			5,193,067
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	468,131		
	ロ その他の企業債	<u>3,170</u>		
	企業債合計		471,301	
(2)	未払金		145,972	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	7,375		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,465</u>		
	引当金合計		8,840	
(4)	その他流動負債		<u>10,000</u>	
	流動負債合計			636,113
5	繰延収益			
	長期前受金		9,617,775	
	収益化累計額		<u>△ 4,975,450</u>	
	繰延収益合計			<u>4,642,325</u>
	負債合計			<u><u>10,471,505</u></u>

資本の部

6	資本金			5,112,930
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,161		
	ロ 県補助金	6,595		
	ハ 受贈財産評価額	<u>2,942</u>		
	資本剰余金合計		18,698	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,365		
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>△ 141,421</u>		
	欠損金合計		<u>50,056</u>	
	剰余金合計			<u>△ 31,358</u>
	資本合計			<u>5,081,572</u>
	負債資本合計			<u><u>15,553,077</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
愛知県新城第2供給点施設利用権	40年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,071,498千円である。

### III. セグメント情報の開示

#### 報告セグメントの概要

新城市水道事業は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### IV. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,612 千円

1年超 8,754 千円

計 12,366 千円

#### V. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,375 千円を取り崩す。

###### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,465 千円を取り崩す。



令和8年度新城市水道事業会計予算事項別明細書  
収益的収入及び支出  
収 入

(1 款) 水道事業収益  
1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 給 水 収 益	千円 1,094,573	千円 1,250,983	千円 △ 156,410
2 受 託 工 事 収 益	1,000	1,000	0
3 そ の 他 営 業 収 益	222,850	34,702	188,148
計	1,318,423	1,286,685	31,738

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	300	300	0
2 他 会 計 補 助 金	34,078	34,606	△ 528
3 国 庫 補 助 金	20,000	0	20,000
4 長 期 前 受 金 戻 入	248,479	270,433	△ 21,954
5 消 費 税 還 付 金	1	1	0
6 雑 収 益	29,323	12,413	16,910
計	332,181	317,753	14,428

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
2 そ の 他 特 別 利 益	2	2	0
計	3	3	0
収 益 的 収 入 合 計	1,650,607	1,604,441	46,166

支 出

(1 款) 水道事業費用  
1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 原 水 及 び 浄 水 費	千円 517,648	千円 459,131	千円 58,517	千円	千円	千円	千円 517,648

節		金額	説明
区分	金額		
1 水道料金	1,094,573	千円	給水件数 19,073 件 基本料金 306,735 千円 使用水量料金 688,332 千円 消費税等相当額 99,506 千円
1 修繕収益	1,000		受託漏水修理収益等
1 手数料	2,003		開閉栓手数料、設計審査手数料、工事検査手数料等
2 他会計負担金	220,847		消火栓管理費、防火水槽給水管理費 消火設備維持管理費、水道料金減額特別措置補填金

1 受取利息	300		
1 他会計補助金	34,078		旧簡水の建設改良にかかる経費等
1 国庫補助金	20,000		上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助金
1 国庫補助金	100,860		
2 県補助金	67,626		
3 受贈財産評価額	4,437		
4 工事分担金	14,123		
5 工事負担金	36,609		
6 その他長期前受金戻入	24,824		
1 消費税還付金	1		
1 賞与等引当金戻入益	2		
2 貸倒引当金戻入益	1		
3 不用品売却収益	1		
4 他会計負担金	13,744		下水道使用料業務負担金等
5 その他雑収益	15,575		行政財産目的外使用料等

1 固定資産売却益	1		
1 その他特別利益	2		

節		金額	説明
区分	金額		
1 備用品費	132	千円	施設管理用消耗品等
2 光熱水費	1		
3 委託料	90,092		設備点検、草刈清掃、ろ材等入替、水質検査委託等
4 手数料	59		細菌培養検査手数料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 原 水 及 び 浄 水 費							
2 配 水 及 び 給 水 費	230,169	208,902	21,267	20,000		5,890	204,279
3 受 託 工 事 費	1,000	1,056	△ 56			1,000	
4 総 係 費	149,931	132,838	17,093			16,038	133,893
5 減 価 償 却 費	711,549	698,552	12,997				711,549
6 資 産 減 耗 費	23,820	28,643	△ 4,823				23,820
計	1,634,117	1,529,122	104,995	20,000	0	22,928	1,591,189

節		金額	説明
区分	千円		
5	賃借料	16,626	施設管理用N T T回線専用料、施設用地借地料
6	修繕費	23,421	施設修繕
7	動力費	145,950	電気料金
8	薬品費	17,006	滅菌用薬品等
9	材料費	352	施設機器取替部品等
10	受水費	219,315	基本料金 119,633 千円 水量料金 79,744 千円 消費税等相当額 19,938 千円
11	負担金	4,694	豊川水源基金負担金
1	備用品費	817	現場作業用消耗品等
2	燃料費	1,520	自動車燃料、自家発電機用燃料
3	委託料	122,172	施設維持管理、水質検査、設備点検業務等
4	賃借料	1,053	施設用地借地料、機械賃借料等
5	修繕費	102,737	漏水修理、量水器取替、自動車維持管理、取替用量水器、施設修繕等
6	材料費	1,870	漏水修理材料、消火施設用材料、施設機器取替部品等
1	修繕費	1,000	受託漏水修繕費
1	給料	42,391	職員9名分、会計年度職員5名分
2	職員手当等	24,939	職員9名分、会計年度職員5名分
3	賞与等引当金繰入額	6,065	職員9名分
4	法定福利費	12,351	職員9名分、会計年度職員5名分
5	旅費	402	普通旅費
6	被服費	30	薬品取扱作業用等
7	備用品費	379	消耗品等
8	印刷製本費	1,256	料金関係帳票印刷等
9	通信運搬費	6,270	遠方監視回線通信料、電話料金、郵送料等
10	委託料	32,183	検針業務、電算業務、総合収納システム業務等
11	手数料	2,006	口座振替手数料等
12	賃借料	12,007	会計システム賃借料、料金システム賃借料等
13	修繕費	50	事務機器等修繕
14	研修費	622	水道技術及び事務研修費
15	交際費	21	管理者交際費
16	厚生費	45	熱中症対策用品、医薬品
17	会費等負担金	544	日本水道協会等負担金
18	負担金	5,770	下水道事業負担金
19	保険料	1,438	車両保険料、建物・機械設備損害保険料等
20	公課費	67	自動車重量税
21	貸倒引当金繰入額	1,094	
22	貸倒損失	1	
1	有形固定資産減価償却費	710,865	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、車両及び運搬具
2	無形固定資産減価償却費	684	施設利用権
1	固定資産除却費	23,819	構築物、機械及び装置
2	棚卸資産減耗費	1	

2 項 営業外費用

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 支払利息	千円 69,217	千円 66,520	千円 2,697	千円	千円	千円 11,133	千円 58,084
2 消費税	10,000	10,000	0				10,000
3 雑支出	502	1,002	△ 500				502
計	79,719	77,522	2,197	0	0	11,133	68,586

3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 災害による損失	1	1	0				1
3 過年度損益修正損	1	1	0				1
計	3	3	0	0	0	0	3
収益的支出合計	1,713,839	1,606,647	107,192	20,000	0	34,061	1,659,778

資本的収入及び支出  
収 入

(1 款) 資本的収入

1 項 工事負担金

目	本年度	前年度	比較
1 工事負担金	千円 7,800	千円 12,800	千円 △ 5,000
計	7,800	12,800	△ 5,000

2 項 加入分担金

1 加入分担金	15,235	16,995	△ 1,760
計	15,235	16,995	△ 1,760

3 項 補助金及び補償金

1 補助金	29,661	16,415	13,246
2 補償金	26,000	17,000	9,000
計	55,661	33,415	22,246

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 企業債利息	68,550	企業債利息
2 借入金利息	667	一時借入金利息
1 消費税	10,000	
1 その他雑支出	502	漏水による水道料金軽減等

1 固定資産売却損	1	
1 災害による損失	1	
1 過年度損益修正損	1	

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 工事負担金	7,800	新規加入に伴う工事負担金

1 加入金	15,235	新規加入に伴う加入金

1 補助金	29,661	生活基盤施設耐震化等補助金
1 補償金	26,000	下水道工事に伴う配水管布設替補償費

#### 4 項 出資金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 他 会 計 出 資 金	千円 89,565	千円 111,347	千円 △ 21,782
計	89,565	111,347	△ 21,782

#### 5 項 企業債

1 企 業 債	372,800	323,400	49,400
計	372,800	323,400	49,400
資 本 的 収 入 合 計	541,061	497,957	43,104

#### 支 出

##### (1 款) 資本的支出

##### 1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 配 水 設 備 拡 張 費	千円 80,160	千円 55,000	千円 25,160	千円 千円	千円 61,800	千円 7,800	千円 10,560
2 配 水 設 備 改 良 費	352,477	347,004	5,473		233,500	41,235	77,742
3 営 業 設 備 費	440	460	△ 20				440
4 第 7 期 拡 張 事 業 費	128,850	102,000	26,850	29,661	77,500		21,689
計	561,927	504,464	57,463	29,661	372,800	49,035	110,431

##### 2 項 企業債償還金

1 企 業 債 償 還 金	471,301	464,981	6,320			89,565	381,736
計	471,301	464,981	6,320	0	0	89,565	381,736

##### 3 項 補助金返還金

1 補 助 金 返 還 金	1,493	1,955	△ 462				1,493
計	1,493	1,955	△ 462	0	0	0	1,493
資 本 的 支 出 合 計	1,034,721	971,400	63,321	29,661	372,800	138,600	493,660

節		説明
区分	金額	
1 他会計出資金	89,565 千円	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	372,800	老朽管更新事業、第7期拡張事業 配水設備拡張事業、配水設備改良事業

節		説明
区分	金額	
1 工事請負費	80,160 千円	配水管布設工事
1 給料	15,486	職員4名分
2 職員手当等	12,170	職員4名分
3 賞与等引当金支払額	2,866	職員4名分
4 法定福利費	5,326	職員4名分
5 旅費	45	普通旅費
6 備用品費	165	消耗品等
7 委託料	33,000	緊急時連絡管水管橋整備基本計画策定業務
8 貸借料	1,028	積算システム賃借料
9 研修費	37	水道技術研修費
10 工事請負費	282,354	配水管布設替工事、施設改良工事、耐震対策工事等
1 量水器購入費	440	新規加入者用量水器
1 委託料	51,400	送水管設計業務、水管橋実施設計業務、連絡管設計業務
2 工事請負費	77,450	水道施設耐震補強工事、緊急時用連絡管布設工事

1 償還元金	471,301	建設改良企業債償還元金

1 補助金返還金	1,493	補助金返還金